

(様式1-1)

判定年度

コロナ特例貸付の償還免除申請書

【免除申請理由】：令和6年度(令和5年度分)の住民税が非課税(税額が所得割0円・均等割0円)となったため

※太枠内をすべてご記入ください。※ご記入の際は、黒色のボールペンをご使用ください。

資金の種類	総合支援資金(再貸付)		コード	
借受人 氏名				
貸付金額	円	免除申請額	当該資金種類の償還免除対象金額	
世帯の状況 ※1つに☑をつける	☐ (1) 現在、私(借受人)が世帯主である ☐ (2) 現在は借受人以外の者が世帯主であり、かつ現在の世帯主は借入申請時に借受人とは別世帯 ☐ (3) 現在は借受人以外の者が世帯主であるが、DVによる避難等により世帯主の非課税とわかる証明書を取得出来ない		☐ (4) 左記に当てはまらない場合	
必要書類	➡ ① (以下、3つの書類がすべて必要) ①-1: 免除申請書 (この書類) ①-2: <u>現在の世帯全員が記載された住民票</u> の写し (世帯主の氏名・続柄の記載があり、3ヶ月以内に発行されたもの) ①-3: <u>借受人の令和6年度(令和5年分)の住民税が非課税とわかる証明書</u> (所得割0円・均等割0円と記載されているもの)		➡ ② (以下、3つの書類がすべて必要) ②-1: 免除申請書 (この書類) ②-2: <u>現在の世帯全員が記載された住民票</u> の写し (世帯主の氏名・続柄の記載があり、3ヶ月以内に発行されたもの) ②-3: <u>借受人および世帯主の令和6年度(令和5年分)の住民税が非課税とわかる証明書</u> (所得割0円・均等割0円と記載されているもの)	

佐賀県社会福祉協議会 会長殿

免除申請にあたり、下記の6項目、すべてを確認し同意いたします。

- ① 本特例制度の償還免除が決定した場合、自立相談支援機関に対して同機関の業務遂行に活用することを目的として私の個人情報を提供することに同意します。
- ② 記入した個人情報については、本制度に必要な範囲で、第三者に提供することに同意します。
- ③ 私は、貴社会福祉協議会が、本制度に必要な範囲で全国社会福祉協議会、他の都道府県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会、自治体、公共職業安定所、自立相談支援機関、家計改善支援機関等の関係機関に照会し、私の個人情報の提供を受けることに同意します。
- ④ 私および私の世帯の者は、暴力団員ではありません。私は、貴社会福祉協議会が必要に応じ官公署等から私又は私の世帯員に係る暴力団員該当性情報の提供を求めることに同意します。〔暴力団とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第2条第2号にあるとおり、「その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体」を指します。〕
- ⑤ 審査の結果、償還免除不承認となった場合、理由は開示されないことに同意します。
- ⑥ 償還免除を目的に世帯主の変更を行っていません。また、償還免除の決定後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や償還免除の要件に該当しないことが判明した場合には、償還免除を取り消されることに同意します。

令和 年 月 日 ※この書類を記入した日付を記入

借受人氏名 (自署)

※借受人様にて必ずご記入ください

電話番号

※日中に連絡のとれる電話番号を記入すること

※以下については、申請者は記入しないでください

※	資金コード	貸付コード	受付番号	佐賀県社協受付
●	SX			令和 年 月 日